

平成23年6月8日

IAEA閣僚会議に対する日本国の報告書公表を受けての
知事インタビュー



(記者)

昨日の国の報告書の発表を踏まえて、それへの評価と停止中の原子力発電所の再起動についての判断をどうされるのか伺う。

(知事)

まだ、すべてを読破していませんが、要するに IAEA に対するレポートという形の報告書ですね。ですから、世界に向かっていろいろな説明をされておられるんだと思います。それも大事なことだと思いますが、地元、原子力発電所が立地している地元に対する、不安に対する答えではないので、そこがまず課題であると思います。

それから、我々も詳しく見なければいけませんし、地元として、専門家の意見など踏まえながら、これからチェックをする必要があると思います。すぐにやれること、それから中期的にやれること、長期的にやれることを、政府としてこのレポートに限って言っても、分類して区分けをして、それぞれにいつまでにどこまでやるのかというのを明らかにしなければならぬと思います。

特に、津波と地震の関係については、その部分を読みましたが、地震については十分な確認が、なおできていない、詳細な原因が不明のような表現になっていますから、ここは不安が残りますので、その問題を直視して明らかにする必要があります。特別の項目については、いつまでに何を、地震についてはやるのかという方向付けがいるでしょう。

また、依然として浜岡原子力発電所を停止し、その他の原子力発電所についてどういう扱いにするのかということが不明。また、高経年化についても明らかではありませんから、今のままでは、そこが相変わらずであるということになります。

いずれにしても、そういうことですから、原子力の問題というのは多角化というか、多元化というのが必要ですけれども、安全な原子力発電所をなんとしても確立して、電力を供給しなければいけないというような大事な、地域的にも日本全体としてもありますので、そのための方向付けを早くして、事故を収束させると同時に、対応することが基本的に大事だと考えています。